



2024

2024年の注目イベントと金融政策スケジュール	P1
2024年の注目テーマ	P2-P6
①「新NISA」	P2
②「肥満症治療薬」	P3
③「半導体」	P4
④「インド」	P5
⑤「米大統領選挙」	P6
⑥「円高メリット」	P6
投資テーマから考える注目10銘柄	P7
WBS・岡三好配当セレクションのご案内	P8
2024年とんでも予想	P9

2024年の注目イベント

2024 年は 何が起ころう？

日程		イベント
1月	1日	証券コードに英文字組み入れ
	13日	台湾総統選挙 投開票
2月	14日	インドネシア大統領選挙 投票日
3月	16日	北陸新幹線 金沢-敦賀間 開業
	17日	ロシア大統領選挙
	30日	フォーミュラEの東京E-Prix開催(東京ビッグサイト周辺)
4月	10日	韓国総選挙 投票日
5月	1日	川崎大師平間寺の大開帳(～5月31日)
	月内	インド総選挙
6月	2日	メキシコ大統領選挙
	6日	東京ディズニーシーの新テーマポート「ファンタジースプリングス」オープン
7月	26日	パリオリンピック(～8月12日)
8月	1日	阪神甲子園球場100周年
	28日	パリパラリンピック(～9月8日)
9月	月内	岸田首相、自民党総裁の任期満了
11月	1日	ハローキティ誕生50周年
	5日	米国大統領選挙
	5日	東証取引時間30分延長
年内		TSMCが熊本で生産開始予定
		USJの新エリア「ドンキーコング・カントリー」開業

各種資料を基に岡三証券作成 ※予定は変更される可能性があります

米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	欧州中央銀行(ECB) 定例理事会	日本銀行(BOJ) 金融政策決定会合
1月30日-31日	1月25日	1月22日-23日*
3月19日-20日*	3月7日	3月18日-19日
4月30日-5月1日	4月11日	4月25日-26日*
6月11日-12日*	6月6日	6月13日-14日
7月30日-31日	7月18日	7月30日-31日*
9月17日-18日*	9月12日	9月19日-20日
11月6日-7日	10月17日	10月30日-31日*
12月17日-18日*	12月12日	12月18日-19日

各種資料を基に岡三証券作成 *(FOMC):経済見通しの公表 *(BOJ):「経済・物価情勢の展望」の公表

株式市場では、2024年の有望テーマや個別株を探る動きが活発化しています。2024年は、国内で新NISAが開始するほか、「肥満症治療薬」や「生成AI」など2023年に注目を集めた技術の更なる市場拡大が注目されています。また、各国で開催される選挙や、日米の金融政策に関するニュースからも引き続き目が離せません。

本誌では、2024年を迎える上で押さえておきたいイベントや投資テーマをまとめました。ぜひ活用ください。

日本株市場への

資金流入に期待

2024年1月から新NISA制度が始まる。現行制度と比較した主な変更点は、①年間投資枠の大幅な拡大、②非課税保有期間の無期限化、③年間投資枠の再利用が可能、の3点と考えられる。現行NISAは利便性が低いとの評価もあったため、制度改正を契機に個人投資家の日本株売買が活発化していくことが期待される。

また、2023年の日本株市場は、東証による、いわゆる「PBR改革」が企業・投資家双方に浸透したことや、バフェット効果などもあって日経平均株価が大幅上昇し、メディアでも注目された。2024年はこうした材料がより強化される中、日本株市場への注目が一段と高まろう。

日本で 新NISAが スタート！

～好配当株に再注目～

01.

日銀資金循環統計(2023年9月末)によれば、家計金融資産のうち53%は現金・預金で、その金額は1113兆円となっている。僅か1%が株式市場に流入するだけでも相当のインパクトになる計算だ。

また、一般NISAでは主力株を中心に配当利回りが高い銘柄が選好されたことが窺える。日本証券業協会が2023年10月に公表した調査でも、個人投資家の株式投資方針は長期投資や配当を重視していることが確認できる。制度設計も踏まえると、新NISA制度の下でも配当利回りは個人投資家が銘柄選択を行う際の重要な判断材料になりそうだ。

そのほか、新NISAをきっかけに初めて投資を行う人も多くいと予想される。長期的な地域貢献などの観点から、生まれ故郷やゆかりのある土地で活躍する「地元企業」への投資が活発化することも期待できよう。

一般NISAでの買付額上位銘柄 (合計、2014~2021年)

順位	銘柄名	買付額 (億円)	配当利回り (%)	株主優待
1位	8411 みずほFG	1,959	5.05	-
2位	9434 ソフトバンク	1,918	5.72	-
3位	2914 JT	1,381	6.35	※あり
4位	6178 日本郵政	1,340	5.24	-
5位	8306 三菱UFJFG	1,226	4.41	-
6位	4502 武田	1,179	4.71	-
7位	7751 キヤノン	971	3.54	-
8位	7201 日産自	826	0.94	あり
9位	7203 トヨタ	789	2.49	-
10位	8591 オリックス	554	3.79	あり
-	東証プライム上場銘柄の平均	-	2.26	-

出所：日本証券業協会（JSDA）「NISAの抜本的な拡充に関する論点」より抜粋
 1：2014～2018年は主要証券会社9社、2018～2021年は主要証券会社10社のデータを使用し作成
 2：買付額は各社各年のランキング上位10銘柄ベースの合計額で、億円未満を切り捨て
 3：配当利回りは会社四季報2022年4集秋号掲載の数値。東証プライム上場銘柄の平均は2022年9月中における単純平均利回り
 4：※JTの株主優待は2023年の株主優待商品の発送をもって終了

家計の金融資産(日銀統計)

	2023年			2023年9月末	
	3月末	6月末	9月末	残高(兆円)	構成比(%)
残高(兆円)	2,056	2,115	2,121		
金融資産系	1.7	4.6	5.0	2,121	100.0
現金・預金	1.6	1.4	1.2	1,113	52.5
債券証券	5.1	9.1	8.5	28	1.3
投資信託	-0.5	16.0	17.4	101	4.8
株式等	9.8	26.1	30.4	273	12.9
保険・年金・定型保障	-0.7	0.3	0.4	539	25.4
うち保険	-0.4	0.3	0.3	383	18.1
その他	-2.9	7.7	7.5	67	3.2

出所：日本銀行調査統計局「2023年第3四半期の資金循環(速報)」作成：岡三証券
 ※端数処理の関係で合計が100%にならないことがある

◆主な好配当利回り銘柄◆

大和ハウス(1925)、日本M&A(2127)、伊藤米久(2296)、キリンHD(2503)、ヒューリック(3003)、東急不HD(3289)、王子HD(3861)、ポーラオールHD(4927)、出光興産(5019)、JFE(5411)、ゆうちょ(7182)、コンコルディアFG(7186)、ホンダ(7267)、ヤマハ発(7272)、ケーズHD(8282)、ふくおかFG(8354)、セイノーHD(9076)、郵船(9101)、商船三井(9104)、KDDI(9433)

作成：岡三証券

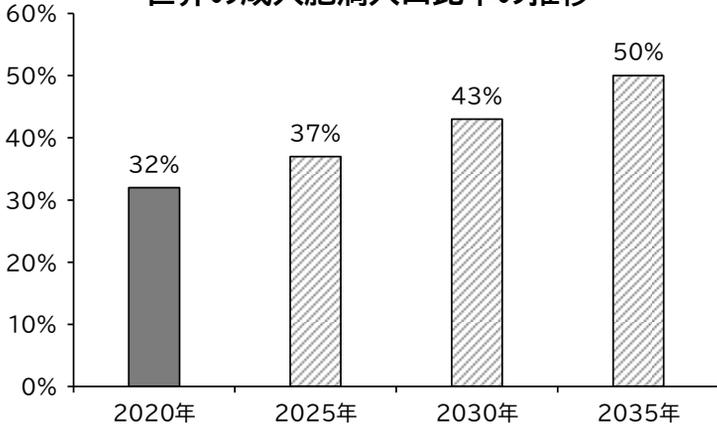
気になるワード

GLP-1受容体作動薬

「痩せホルモン」とも言われるGLP-1を体の外から補い、インスリンの分泌を促すことで、血糖値の上昇を抑えるほか、エネルギー代謝を高める効果がある薬。

血糖値に応じて作用するため低血糖を起こしにくく、2型糖尿病治療薬としても使用されている。

世界の成人肥満人口比率の推移



Statistaのデータを基に岡三証券作成 2025年以降は予測
※成人=20歳以上、肥満=BMI≧25 2023年3月現在

なかでも、インスリンの分泌を促し、血糖値の上昇を抑えることで、エネルギー代謝を高める効果や血糖変動を小さくし、心筋梗塞や脳梗塞のリスクを抑える「GLP-1受容体作動薬」は、肥満によって引き起こされる11の健康被害への効果も期待できることから、拡販が期待される。今後は、肥満症が医療支出に与える影響が大きい米国を中心に、医療業界に留まらず、様々な業界へのパラダイムシフトをもたらす可能性がありそうだ。正負の影響を見極めながらも、有望テーマとして今後も目が離せない状況が継続しよう。

◆主な関連銘柄◆

【米国株】

アムジェン(AMGN)、カーディナルヘルス(CAH)、センコラ(COR)、イーライリリー(LLY)、ノボ・ノルディスクADR(NVO)、サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック(TMO)

【日本株】

大阪ソーダ(4046)、中外薬(4519)、富士フィルム(4901)

作成:岡三証券 ※全て岡三証券取り扱い銘柄

世界が熱狂する 02. 肥満症治療薬

~1,000億ドル市場を巡る戦い~

各国で肥満症治療薬の開発が加速へ

肥満で悩む人々にとって救世主ともいえる薬が話題となっている。2021年6月、デンマークの製薬会社であるノボ・ノルディスクが開発した「ウゴビー」が、肥満症治療薬としてFDA(米食品医薬品局)に承認された。また、2023年11月には、FDAが米イーライリリーの2型糖尿病治療薬「マンジャロ」を肥満症治療薬「ゼップバウンド」として承認した。経済発展などで摂取カロリーが上昇する半面、交通手段の発達で運動量は減少しており、2035年には世界の成人の50%が肥満となる見通しだ。肥満人口の増加に伴い、高血圧などの健康被害を伴う肥満症の治療ニーズも高まろう。関連市場は、今後10年以内で1000億ドル規模へと拡大するもよう。製薬各社にとっては、「がん」や「糖尿病」、「心血管領域」などに続く新たなフロンティアといえよう。

肥満症が原因の平均年間医療支出予測 (2020~2050年)

	国民1人当たり負担額	医療支出全体に占める割合
米国	\$645	14%
ドイツ	\$411	11%
カナダ	\$295	11%
イタリア	\$234	9%
スペイン	\$227	10%
日本	\$208	6%
英国	\$189	8%
フランス	\$148	5%

出所:OECD 作成:岡三証券

気になるワード

デジタル半導体

0と1だけで情報を処理する。演算や変換などの処理機能を持つ「ロジック半導体」と、デジタル信号の値(データ)を保存する機能を持つ「メモリ半導体」に分かれる。

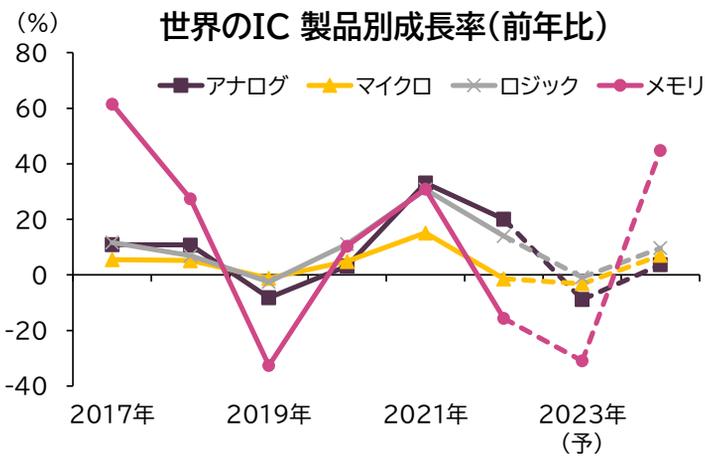
浮上期にさしかかる03.半導体業界

～メモリを中心に回復へ～

2024年の半導体市場は再拡大へ

半導体市場に底入れや改善の兆しが見られている。2023年11月に公表された世界の半導体市場統計によると、2024年の半導体市場規模は前年比13%増(2023年は同9%減)となるもよう。製品別には、集積回路(IC)が回復を主導する見込みであり、なかでもメモリは、2024年には同45%増(2023年は同31%減)と、市場全体の回復を牽引すると見られる。半導体製造装置メーカーをはじめ、関連企業の業績回復が期待できそうだと。

テーマとしては、生成AI(人工知能)関連企業が引き続き注目を集めそうだと。2023年は、新たな技術である「生成AI」が株式市場でも注目されたが、各社の生成AIへの取り組みは始まったばかりとみられる。今後は、データセンターへの投資やAI関連チップの開発が一段と進むと考える。2023年12月



出所:WSTS 作成:岡三証券 2023年11月28日公表 ※2023年以降は予測

には、米半導体大手のアドバンス・マイクロ・デバイス・マイクロ・デバイス(AMD)やインテルが相次いで生成AI向けの新しい製品を発表した。

そのほか、IoT(モノのインターネット)や自動運転技術の動向も注目されそうだと。各分野におけるデジタル化の進展や、通信システムなどの技術的な進歩が半導体各社の更なる変化や、新陳代謝を加速させることが考えられるからだ。実際、IoT関連の半導体・センサー市場に関しては、2022年の約710億ドルから、2025年には1200億ドル近くの規模に成長する見通しだ。

また、自動車関連市場も、2022年の600億ドル弱から2029年には1000億ドルを超える規模へと成長が見込まれており、株式市場でも、市況の回復を先取りする動きが継続し、今後の動向から目が離せない。

◆主な関連銘柄◆

【米国株】

アドバンス・マイクロ・デバイス(AMD)、アプライド・マテリアルズ(AMAT)、アーム・ホールディングスADR(ARM)、インテル(INTC)、KLA(KLAC)、ラムリサーチ(LRCX)、エヌビディア(NVDA)、オクセミコンダクター(ON)、クアルコム(QCOM)、シノプシス(SNPS)、台湾積体回路製造(台湾・セミコンダクタ/TSM)、テキサス・インスツルメンツ(TXN)

【欧州株】

ASMLホールディング(ASML)、STマイクロエレクトロニクス(STMPA)

【日本株】

化デフン(4062)、信越化(4063)、応化工(4186)、テイスク(6146)、TOWA(6315)、ロツエ(6323)、KOKUSAI(6525)、アドバンテ(6857)、ルガノ(6368)、レーザテック(6920)、ロム(6963)、スクリン(7735)、HOYA(7741)

気になるワード

メイク・イン・インド

2014年のモディ政権発足以来、推進してきた製造業の振興策。GDPに占める製造業の割合を、2022年時点の14.8%から2025年までに25%とする目標を掲げている。

走り出した巨象 インドに熱視線

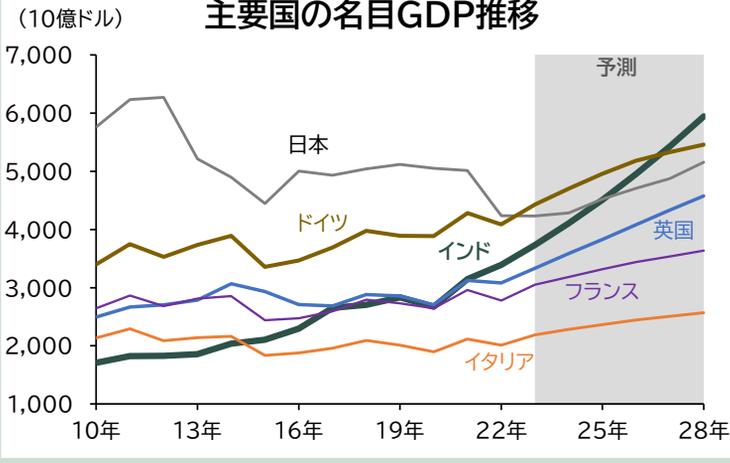
～力強い成長ストーリー～

力強いインドの成長ストーリー

2023年、人口が世界一になったことなどをきっかけに、インドが再び衆目を集めている。人口構成では若年層が厚く、ITなどの分野で高度な人材資源を有するインドの実質GDP成長率は、6%前後の高い伸びが続くと予想されている。

また、インドの経済規模は2022年に旧宗主国である英国を上回り世界5位となった。更に、今後5年間で日本やドイツを抜き、世界3位に躍り出る見込みだ。株式市場においても、2023年12月に、同国の時価総額が初めて4兆ドルを突破した。

インドが今後も力強い成長を続けると見込まれる背景には、多くの成長ドライバーがある。なかでも、①モディ政権肝いりの製造業振興策「メイク・イン・インド」、②経済成長に伴う所得水準の向上により覚醒する超巨大消費市場、③高成長を支える上で優先度の高い政策課題であるインフラ整備の3つの分野において、恩恵が期待される銘柄が注目できよう。



※米ドル換算 出所:IMF、LSEG Workspace 作成:岡三証券

日米企業を筆頭に、各国がインドへの事業投資を行うケースは増加しているもよう。実際、日本貿易振興機構(ジェトロ)が実施した「海外進出日系企業実態調査」によると、2023年度は、在インド日系企業の約7割が黒字を確保する見通しだ。また、約76%が今後1～2年で事業を拡大する計画をしている。

経済成長を続けるインドへ経済への関心は今後も続く。株式市場でも、関連銘柄を探る動きが活発化するとみており、引き続き目が離せない状況となりそうだ。

◆主な関連銘柄◆

【米国株】

アップル(AAPL)、フォード・モーター(F)、ICICI銀行 ADR (IBN)、メタ・プラットフォームズ A (META)、ウォルマート(WMT)、ドクター・レディーズ・ラボラトリーズ ADR (RDY)

【日本株】

関西パ (4613)、黒崎播磨(5352)、三井金(5706)、ダイキン(6367)、日立(6501)、スズキ(7269)、ニチヤム(8113)

【欧州株】

アルセロール・ミタル(MT)、シーメンス・ヘルスケア(SHL)

【香港株】

レノボ(992)、シャオミ(1810)

【韓国株】

ヒンダイ(005380)、サムスン・エレクトロニクス(005930)

日米のインド向け直接投資*上位5セクター(2000～2021年累計)

	米国	日本	全体
1位	コンピュータソフトウェア & ハードウェア(44%)	自動車(19%)	サービス**(16%)
2位	サービス**(14%)	サービス**(15%)	コンピュータソフトウェア & ハードウェア(14%)
3位	自動車(7%)	医薬品(12%)	通信(7%)
4位	インフラ(6%)	金属(7%)	商取引(6%)
5位	教育(3%)	通信(6%)	自動車(6%)

出所:印商工業省 作成:岡三証券 *再投資収益とその他資本は除く **サービスは、銀行などの金融・ビジネスアウトソーシング・研究開発などを含む

作成:岡三証券 ※全て岡三証券取り扱い銘柄

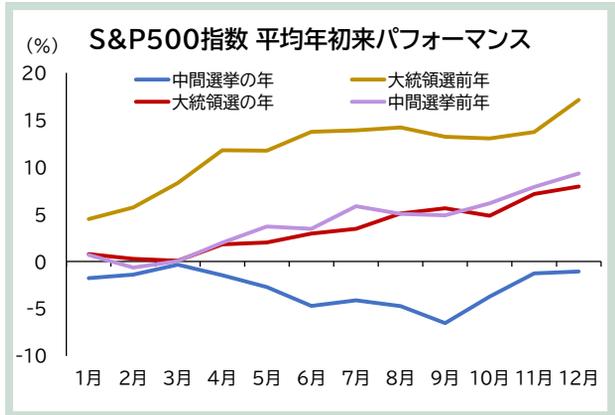
最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

「バイデン対トランプ」の構図、再び？

11月5日、米国では4年に一度の大統領選挙が開催される。現時点で民主党はバイデン現大統領が、乱戦が予想される共和党ではトランプ前大統領が最有力候補となっており、前回と同じ「バイデン氏対トランプ氏」の構図になる公算が大きいとみられている。

両氏ともに足元の支持率は4割程度で拮抗状態だ。バイデン大統領は23年に81歳を迎え、在任大統領として史上最高齢を更新。再選にあたり、健康状態を心配する声も多い。

対するトランプ氏は、現在4件の事件で起訴されており、選挙活動と並行して裁判が行われる異例の事態だ。



出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券
1962年～、2023年は12月15日時点

2024年 05. 米大統領選は 波乱の予感?!

～大統領選のアノマリーも～

今後は、各党の候補者選びが本格化するが、米國政治は荒れ模様となることが想定されよう。

一方、1962年以降、大統領選の年のS&P500指数の年間パフォーマンスは、平均約8%と好調だ。秋にかけて波乱含みとなる場面もありそうだが、選挙後は一転してアク抜け感や新政権の政策期待が相場の支援材料となる可能性に期待したい。また、物色面では、超党派で合意しやすいテーマである国防予算の増額や国内製造業の支援に関連する、防衛や半導体関連銘柄などに注目だ。

24年は円高?! 恩恵を受ける 銘柄は? 06.

～円高メリット銘柄に注目～

2024年は

ドル安円高へ

為替市場では円安基調が変化し、円高の動きが強まっている。米長期金利の低下を受け、2023年12月14日には、ドル円相場が一時1ドル1140円台後半まで円高が進む場面が見られた。また、2024年は米国で利下げ開始が予想されている。米利下げ開始に伴い、2024年はさらに円高が進む可能性がある。

他方、日本の物価の面を向けると2023年4月以降、輸入物価の伸びがCPI(財)の伸びを下回る動きが続いている。この事は、製品を輸入し、国内で販売する企業にとっては、績改善要因となろう。来年は円高が更に進む公算が大きい事を考えると、輸入物価の動きが抑制された状況は続きそうだ。

一工夫した前提を踏まえ、海外生産も含めた輸入品を国内で販売する企業に注目したい。なかでも、ニトリホールディングス(9843)に注目する。商品の約9割を海外で生産しており、ドル円相場の1円の変化で年間約20億円の利益が変動するとされる。円高進行となれば、当社の業績にとつて大きな追い風と言えそうだ。また、直近では、2022年に資本業務提携を結んだエディオンとの家電共同開発なども進めており、動向が注目される。そのほか、神戸物産(3038)などの食品スーパーは、従来の値上げ効果に材料コスト低下も加わることで、利益率の上昇が見込めそうだ。

◆主な関連銘柄◆

マルハニチロ(1333)、日清粉G(2002)、ABCマート(2670)、セリア(S2782)、ニチレイ(2871)、神戸物産(3038)、エングモ(3665)、しまむら(8227)、ニトリHD(9843)

作成:岡三証券 ※Sはスタンダード

2024年 テーマから考える 注目10銘柄



P.2～6に記した6つのテーマ(①新NISA、②肥満症治療薬、③半導体、④インド、⑤米大統領選挙、⑥円高メリット)と、投資情報部が中長期保有を目的に厳選したWBS/岡三好配当セレクションより、2024年の注目銘柄を10銘柄ピックアップしました。投資アイデアの一助になれば幸いです。

日本株

テーマ	銘柄名 (コード)	2024年の注目点
新NISA	KDDI(9433)	マルチブランド戦略の動向
半導体	アドバンテスト(6857)	半導体テストの需要回復
円高メリット	神戸物産(3038)	2期ぶりの最高益更新見通し
WBS	信越化学工業(4063)	塩ビ&シリコンウエハの需要回復
好配当	三菱UFJFG(8306)	デジタル化など構造改革の進展

外国株

テーマ	銘柄名 (ティッカー)	2024年の注目点
肥満症	イーライリリー(LLY)	新薬の治験・販売動向
半導体	アドバンスト・マイクロ・デバイス (AMD)	AI向け新製品に対する引き合いの強さ
米大統領選	クラウド・ストライク・ホールディングス A (CRWD)	海外ハッカーによる情報操作への対策
インド	ICICI銀行 ADR(IBN)	インド消費市場の夜明け
WBS	マイクロソフト(MSFT)	生成AIサービス「Copilot」の普及

作成:岡三証券 ※全て岡三証券取り扱い銘柄

World Best Stock

長期的な視点で真に稼ぐ力を有し、サステナブル(持続可能)な成長を続けることが期待される優良株で厳選

◆構成銘柄

日本株式		米国株式		香港株式	
コード	銘柄名	ティッカー	銘柄名	ティッカー	銘柄名
4063	信越化学工業	AAPL	アップル	1211	BYD
4543	テルモ	GOOGL	アルファベット A	2020	アンタ・スポーツ
4661	オリエンタルランド	ISRG	インヴェイブ・サージカル	9961	トリップ・ドット・コム
6301	コマツ	LLY	イーライリリー		
6367	ダイキン工業	MSFT	マイクロソフト		
6645	オムロン	NFLX	ネットフリックス		
6758	ソニーグループ	NKE	ナイキ B		
6861	キーエンス	NVDA	エヌビディア		
6902	デンソー	PG	プロクター・アンド・ギャンブル (P&G)		
7203	トヨタ自動車	URI	ユニット・レンタルズ		
7741	HOYA	WMT	ウォルマート		
8035	東京エレクトロン	ZTS	ゾエティス		



優良銘柄を
厳選!

**WBS
&
好配当
セレクション**

こんな方にぴったり!

- ✓ 半年以上の中長期視点で資産形成したい
- ✓ 「真に稼ぐ力」を持つ優良銘柄に投資したい
- ✓ 株式ポートフォリオを見直したい

岡三好配当セレクション

「配当」に着目し、現在の配当水準が将来も維持されると期待できる企業や、外部環境に左右されにくいビジネスモデルを構築することで、安定的に配当を実施している企業10社を厳選

◆構成銘柄

コード	銘柄名	コード	銘柄名
4452	花王	8316	三井住友FG
7259	アイシン	8801	三井不動産
8058	三菱商事	9020	東日本旅客鉄道
8113	ユニ・チャーム	9432	日本電信電話
8306	三菱UFJFG	9735	セコム



とんでも よそう

実際のビジネスや投資活動の上ではメインシナリオに拘ってしまいがちだが、現実には「事実は小説より奇なり」。イスラエル・ガザ衝突や、FRBの利上げ継続など、振り返れば2023年も「想定外」ばかりだった。本稿では、敢えてメインシナリオではなく、一見奇想天外・不都合ともとれるシナリオに思いを巡らせる。

第1説「そして、えんだかが はじまった!!」

お札の顔を約20年務めた福沢諭吉らに変わって7月には渋沢栄一らが登場。流行に敏感な若者が我先に手に入れたいと、キャッシュレス派から現金派にシフトチェンジ。SNSには栄一が映えると大量にお札の写真が投稿され、「#栄一」が連日トレンド上位に。その話題は日本にとどまらず、海外の大物デザイナーの目に留まり、パリコレで大量の栄一を身体に貼ったモデルがトリを飾ったことで“EIICHI”が世界的なトレンドになる。円の価値が昇竜し、1ドル=50円の史上最高値を更新。日本人が海外へ飛び回り、需要に応えるため航空会社は飛行機を増便するもCA不足が問題に。そこで導入されたネコ型ロボットCAが可愛いと大好評で、どら焼きが機内食の定番に。

「Wegovy®」、「Zepbound™」などの肥満症治療薬が手に入ることで人々の食欲が抑制され、食料危機が解決されると共に世界の平均BMIも改善を辿る。結果、「何を食べても薬でリセットされる=ゼロキロカロリー論」が台頭。やがて治験が進み心臓病や脂肪肝など内臓疾病にも効果があることが示された結果、全てが肥満症治療薬で解決できるという結論に。各国の健康寿命が伸び、社会保障費が大幅に抑えられた結果、財源問題も解消。インフラや次世代技術などへの投資が進み、世界のGDP成長率は前年比で10%超えへ。

第2説「おきのどくですが、 カロリーはきえてしまいました」

「ライドシェア（白タク）解禁」に伴い、人々はスキマ時間を効率的に活用し収入を増やす。ついに日本の実質賃金はプラス圏に突入。所得が増えたことに加え、せっかく人を乗せるならみんなが憧れる車に乗りたいと考える人が急増。ポルシェやロールスロイス、センチュリー、GT-Rなど高級車が爆売れに。国内自動車企業は円高進行でも大幅増収増益に。2024年はパリでオリンピックが開かれるだけに、「五輪」になぞらえて、アウディの「フォーシルバリングス」も人気化する。高級外車のカッコよさに惹かれた小学生は、なりたい職業ランキングに「白タクドライバー」と回答。文句なく、2024年の年間流行語大賞は「白タク」に決定。

第3説「きづいたとき、わしは…わしは…ドライバーだったのじゃ！」

2024年の夏に開かれるパリ五輪にて、日本人選手が大活躍。合計で100個という史上類をみないメダル数を獲得し、なんとその内の半数を金メダルが占める。この空前のメダルブームを追い風に、日経平均も上昇し、バブル期を超える高値を付け、バブル景気懐古の一助に。また、金メダルの縁起のよさから記念金貨が発行されるなど、老若男女が金を買って求め、金が高騰。株価と金が同時高という異例尽くしの一年になり、2024年の今年の一言は「異」に。そして五輪での大躍進の秘密を探るべく、海外選手などが殺到し、和食などの日本文化が再注目され、Japanizationがトレンドに。

第4説「にほん、いつのまに！」

第5説「まだ、バブルをつづけられるおつもりか？」

新NISAで巨額の個人投資家マネーが日本株市場に流入。企業統治改革などを評価した海外マネーの流入も手伝って、日経平均は市場最高値の5万円に。不動産価格の上昇や賃上げの加速、ボーナス急増などで大衆心理は著しく改善、消費主導の好景気到来で世界中の羨望の的に。「バブル景気」への懐古からディスコやスキーブームが復活、晴耕雨読の生活を送る団塊世代が「凄腕インストラクター」として活躍。1億総株主時代で個人投資家のアクティビズムが拡大、減少傾向にあった株主優待が復活し、民放ゴールデン番組の司会は「桐谷さん」に。

人口構成が若いインドでは、今後も人口増加、高度経済成長が続く。他方、日本では地方自治体もデジタル化は喫緊の課題であり、紙の保険証廃止に伴う混乱などから、地方でもインド人IT技術者のニーズが高まる。全国各地にインド人街リトルムンバイ、リトルニューデリーが形成される。学校、公園にはインド人の子供達が溢れるようになり、甲子園では春・夏の高等学校クリケット選手権が開催される。さらに日本に移住してきたインド人発の口コミで、ココイチカレー、無印レトルトカレーが世界的な大ヒットに。筋肉少女帯「日本印度化計画」がリバイバルヒット。

第6説「インドばんざい！」

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいたしません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいたしません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金が変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【日本以外の地域における本レポートの配布】

本レポートは、参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意する必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等をすることが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2023年12月改定)

